

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | | |
|-----------------------|--------------------------|---|--------------------------------|-----------------------------|
| 1 | 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 | 移動系無線整備事業 (IP無線) | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 日田市 | | |
| 交付金事業実施場所 | | 日田市管内 | | |
| 交付金事業の概要 | | 消火活動や災害対応時の通信手段として日田市関係行政機関に配備されているアナログ式移動系無線機が配備から35年を経過し経年劣化が著しいため、デジタル式IP無線機への更新整備事業に交付金を充当する。 (IP無線機更新整備 111台) | | |
| 総事業費 | | 8,631,360 | 交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 | 8,631,360 0 8,631,360 |
| 交付金事業の成果目標 | | 日田市では、第6次日田市総合計画に基づく「消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備」、日田市地域防災計画に基づく「観測、予報、通信施設・設備等の整備及び災害情報の収集・伝達体制の充実」及び日田まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく「災害時の機能的な行政組織の構築」に取り組んでいる。 現行のアナログ式移動系無線は、合併前の旧市町村単位で配備されたものであったが、デジタル式のIP無線機に更新することで、全市的に統一された通信手段の確保及び迅速な連携の強化を行い、災害情報の収集・伝達体制の充実を図る。 これにより、市民の安心・安全の確保、地域住民の福祉の向上を図る。 | | |
| 交付金事業の成果指標 | | 【第6次日田市総合計画】 ・消防団員数 平成27年度 1,039人 → 平成31年度 1,039人 (※日田市における消防団員数は年々減少しているため、団員数を維持していくことを指標としている。) | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | | 平成29年度消防団員数 1,006人(平成29年10月1日現在) 消防団員数は平成29年10月時点では若干減少しているが、本交付金の活用により、今後、消防団員を確保していくために必要な消防団の設備や機材の充実が図られた。また、デジタル式のIP無線機に更新したことで、全市的に統一された通信手段を確保することができた。今後は、大規模災害時や消火活動時において迅速な連携が可能となるため、市民の安全・安心の確保が継続される。 | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | | |
| 契約の目的 | | 契約の方法等 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| 物品購入 | | 指名競争入札 | AIDA LINK株式会社 | 8,631,360 |
| | | 計 | | |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | 無 | 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 | |
| | | | 該当なし | |

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | | |
|-----------------------|--------------------------|--|--------------------------------|-----------------------------|
| 1 | 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 | 移動系無線整備事業(簡易無線) | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 日田市 | | |
| 交付金事業実施場所 | | 日田市管内 | | |
| 交付金事業の概要 | | 消火活動や災害対応時の通信手段として日田市関係行政機関に配備されているアナログ式移動系無線機が配備から35年を経過し経年劣化が著しいため、デジタル式簡易無線機(主に山間地域用)への更新整備事業に交付金を充当する。 (簡易無線機更新整備 69台) | | |
| 総事業費 | | 2,980,800 | 交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 | 2,977,900 0 2,977,900 |
| 交付金事業の成果目標 | | 日田市では、第6次日田市総合計画に基づく「消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備」、日田市地域防災計画に基づく「観測、予報、通信施設・設備等の整備及び災害情報の収集・伝達体制の充実」及び日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく「災害時の機能的な行政組織の構築」に取り組んでいる。 現行のアナログ式移動系無線は、合併前の旧市町村単位で配備されたものであったが、デジタル式の無線機に更新することで、全市的に統一された通信手段の確保及び迅速な連携の強化を行い、災害情報の収集・伝達体制の充実を図る。 これにより、市民の安心・安全の確保、地域住民の福祉の向上を図る。 | | |
| 交付金事業の成果指標 | | 【第6次日田市総合計画】 ・消防団員数 平成27年度 1,039人 → 平成31年度 1,039人 (※日田市における消防団員数は年々減少しているため、団員数を維持していくことを指標としている。) | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | | 平成29年度消防団員数 1,006人(平成29年10月1日現在) 消防団員数は平成29年10月時点では若干減少しているが、本交付金の活用により、今後、消防団員を確保していくために必要な消防団の設備や機材の充実が図られた。また、デジタル式の無線機に更新したことで、全市的に統一された通信手段を確保することができた。今後は、大規模災害時や消火活動時において迅速な連携が可能となるため、市民の安全・安心の確保が継続される。 | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | | |
| 契約の目的 | | 契約の方法等 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| 物品購入 | | 指名競争入札 | AIDA LINK株式会社 | 2,980,800 |
| | | | | |
| | | 計 | | |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | 無 | 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 | |
| | | | 該当なし | |

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | |
|-----------------------|--|-------------------------|------------------------|
| 1 | 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 | 日田市環境衛生センター シーケンサ設備更新事業 | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 日田市 | |
| 交付金事業実施場所 | | 日田市環境衛生センター | |
| 交付金事業の概要 | <p>日田市衛生環境センターは、し尿や浄化槽汚泥を処理し再資源化する施設として、平成13年の施設稼働から17年目を迎えている。施設の全自動運転を可能としているシーケンサ設備※については、7箇所の制御盤の更新を実施しているが、経年劣化で施設の安定運転に不具合が生じていることに加え、生産中止により部品供給が打ち切られることから、4箇所の同設備及び制御ソフトウェアの更新に交付金を充当する。</p> <p>※施設内の制御盤内に設置され、制御盤前面のスイッチ及び液位計、流量計などのセンサー類からの入力信号を情報処理装置が施設の機器の運転信号に変換し、ポンプ、電動弁等への運転指令を出力し、制御盤等にランプ表示を行う設備。</p> <p>〈シーケンサ設備 各1式〉</p> <p>・ポンプ室1 制御盤 ・ポンプ室2 制御盤 ・前処理機室 制御盤 ・脱水機室 制御盤</p> <p>〈ソフトウェア制作 1式〉</p> | | |
| 総事業費 | 11,232,000 | 交付金充当額 | 11,190,740 |
| | | うち文部科学省分 | 0 |
| | | うち経済産業省分 | 11,190,740 |
| 交付金事業の成果目標 | <p>日田市環境衛生センターでは、第6次日田市総合計画に基づく「資源循環型処理システムの構築」、第2次日田市環境基本計画に基づく「地域資源リサイクルシステムの構築」により、廃棄物の適正処理と再資源化に取り組んでいる。し尿や浄化槽汚泥を処理し、再資源化する施設の安定運転を継続し、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び資源循環型社会の形成に資するこれらの取組により、地域住民の福祉の向上を図る。</p> | | |
| 交付金事業の成果指標 | <p>・放流水質(プラントメーカー保証値)の100%達成</p> | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | <p>シーケンサ設備及びソフトウェアを更新したことで、昨年度に引き続き、放流水のプラントメーカー保証値100%を達成することができた。今後も、安定した水処理により環境負荷が低減されることで、地域住民の福祉の向上を図ることができる。</p> | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | |
| | 契約の目的 | 契約の方法等 | 契約の相手方 |
| | 設備更新 | 随意契約 | 浅野環境ソリューション株式会社九州支店 |
| | | | 11,232,000 |
| | | 計 | |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | 無 | | 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 |
| | | | 該当なし |

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。